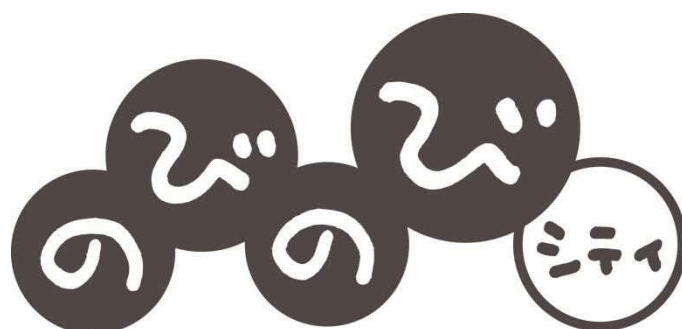


平成 29 年度

予算案の概要

(予算案関係資料)

【要約版】



さいたま市

【 目 次 】

1 . 予 算 案 の 特 徴	1
2 . 予 算 規 模	1
3 . 主 な 新 規 ・ 拡 大 事 業 等	2
4 . 主 な 事 業 一 覧	4
5 . 行 財 政 改 革 の 取 組	1 2
6 . 予 算 案 総 括 表	1 4
7 . 一 般 会 計 予 算 案	1 5
(1) 歳 入	1 5
(2) 歳 出 (目 的 別)	1 8
(3) 歳 出 (性 質 別)	2 0



平成29年度当初予算案のポイント



1. 予算案の特徴

- ◆「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の計画を着実に実施し、「CS90運動」を推進することで、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けた予算
- ◆東日本のヒト・モノ・情報対流する拠点と位置付けられた本市が、東日本の各都市との連携を強化し、東日本の中枢都市として成長・発展するための取組を強化する予算
- ◆子育てがしやすい環境整備やきめ細かで質の高い教育の提供、いつまでも健康で充実した生活を送れるための超高齢社会への対応、安心・安全に暮らせるまちづくりなどの施策に重点配分した予算
- ◆新設小・中学校、(仮称)さいたま市子ども総合センター及び新設消防署の整備、大宮駅・浦和駅周辺の市街地再開発事業など、本市の将来を見据え、「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」の実現に資する事業へ積極的に投資する予算

2. 予算規模

一般会計	5,301億円 (4,825億円)	前年度比	612億円 (136億円)	13.0% (2.9%)
特別会計	3,373億円	前年度比	79億円	2.4%
企業会計	1,223億円	前年度比	70億円	6.1%
全会計	9,897億円	前年度比	761億円	8.3%

(注)一般会計の()内の数値は県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費(約476億円)を除いたものです。

全会計予算総額は9,897億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模

一般会計の主な増減要因

	増要因	減要因
歳入	市税 47億円増 (個人市民税 27億円増)	臨時福祉給付金関連国庫補助金 42億円減
	移譲等に伴う交付金(所得割交付金) 307億円増	
	義務教育費国庫負担金 116億円増	
歳出	給与負担等の移譲等に伴う経費 476億円増	臨時福祉給付金給付事業 42億円減
	新設美園地区小・中学校建設事業 68億円増	市営峰岸住宅建替事業 17億円減
	特定教育・保育施設等運営事業 38億円増	高等看護学院新校舎建設事業 (事業完了) 11億円減
	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 28億円増	岩槻駅舎改修事業 (事業完了) 10億円減
	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 20億円増	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業 (事業完了) 9億円減

3. 主な新規・拡大事業等

		(単位：千円)	
事業内容等	29年度	28年度	
<p>大宮の新たなエンジンが始動 ～東日本をリードする大宮のまちづくり～</p> <p>大宮駅東口のリーディングプロジェクトである大門町2丁目中地区の市街地再開発ビルの着工に向けて積極的に支援します。また、東日本中枢都市構想に位置づけられている大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現に向けて、駅機能の高度化などについて具体的な検討を進めていきます。</p> <p style="text-align: right;">【大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(東日本交流拠点整備課)P9】 【大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業(大宮駅東口まちづくり事務所)P9】</p>	4,061,566	1,156,658	
<p>東日本のヒト・モノ・情報が結集するまちへ ～東日本各都市を結びつける東日本連携への取組～</p> <p>交通の結節点という強みを生かして、東日本地域の交流人口の拡大やビジネス活動の促進を図るため、(仮称)東日本連携支援センターの開設に向けた準備を進めます。また、東日本の特産品等を活用したにぎわいの創出に対する支援や東日本連携各都市との広域周遊ルートの検討などを行います。</p> <p style="text-align: right;">【(仮称)東日本連携支援センター整備事業/東日本の逸品の販路拡大深化事業(経済政策課)P7】 【東日本連携都市インバウンド促進事業/東日本連携広域周遊ルート検討事業(観光国際課)P8】</p>	101,537	22,508	
<p>安心して子育てができる環境づくりを目指して ～認可保育所の定員増と処遇改善を含めた保育士確保策～</p> <p>高まる保育ニーズを踏まえ、認可保育所等の新設、増改築などの施設整備に補助等を行うことにより、定員を1,332人増員します。また、保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、小規模保育施設や市が認定した認可外保育施設の常勤職員に対する処遇改善費の助成、首都圏で保育士として就職を希望する地方の学生を対象に、市内保育施設へ就職するイメージを実感できる保育体感ツアーを新たに実施します。</p> <p style="text-align: right;">【特定教育・保育施設の整備による定員拡大(のびのび安心子育て課)P4】 【小規模保育施設・認可外保育施設の保育士雇用対策事業/保育体感ツアー事業(保育課)P4・P5】</p>	3,539,200	3,410,801	
<p>安心して子どもを産み育てられるまちへ ～妊娠・出産包括支援センターの全区設置と産後ケアの実施～</p> <p>妊娠期から出産前後の時期の母親に対する支援を強化するため、妊娠・出産包括支援センターを全区に拡大することにより、相談機能を充実します。また、このセンターや医療機関等と連携して、産後に心身の不調や育児不安のある母親に対して助産師等によるアウトリーチ型の支援を新たに実施します。</p> <p style="text-align: right;">【妊娠・出産包括支援センター整備事業/産後ケア事業(地域保健支援課)P4】</p>	44,909	12,215	
<p>世界に羽ばたく人材の育成へ ～英語教育「グローバル・スタディ」の充実～</p> <p>グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成を目標として、ALT(外国語指導助手)や非常勤講師を配置し、小・中学校9年間の一貫した教科として、英語教育「グローバル・スタディ」を全ての市立小学校で授業時間数を大幅に拡大して実施します。また、学習意欲を高めるため、イングリッシュ・キャンプを実施するなど、体験活動の充実を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【グローバル・スタディ推進事業(指導1課)P5】</p>	438,465	376,826	
<p>一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応 ～小学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の拡充～</p> <p>通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対し、的確な指導・支援が行えるよう発達障害・情緒障害通級指導教室を現在の8教室から新たに20教室新增設して28教室に拡充します。これにより、小学校の早期の段階で適切な指導が行われ、コミュニケーション能力や学習意欲の向上が図られ、学力の向上につながります。</p> <p style="text-align: right;">【発達障害・情緒障害通級指導教室拡充事業(指導2課)P5】</p>	63,970	0	

(単位：千円)

事業内容等	29年度	28年度
<p>長寿を応援する社会を ～新しい総合事業のスタート～</p> <p>高齢者が自ら健康増進や介護予防に取り組み、誰もが住み慣れた地域でいきいきと輝きながら、いつまでも元気で自分らしく暮らせるために、新しい総合事業をスタートさせます。また、高齢者が自ら介護予防に取り組める機会を提供するとともに、元気な高齢者の支える側としての活躍を促進します。</p> <p>【一般介護予防事業/高齢者生活支援体制整備事業(いきいき長寿推進課)P6】 【公認グラウンド・ゴルフ場の整備(高齢福祉課)P6】</p>	459,547	252,260
<p>はじめよう！！「健幸」への第一歩 ～健康マイレージとシルバーポイントの融合～</p> <p>継続的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、歩数や各種健（検）診の受診に応じた特典を市民が受けられる健康マイレージに介護予防の観点を加味し、65歳未満の年齢上限を撤廃して対象者を拡大します。また、健康マイレージで貯めたポイントを長寿応援制度のポイントと交換可能にします。</p> <p>【健康マイレージ(健康増進課)P6】 【シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業(高齢福祉課)P5】</p>	253,213	168,646
<p>さらに地域の医療を支える病院へ ～市立病院の建て替え整備～</p> <p>地域が抱える医療的な諸課題に対応するとともに、市民が可能な限り地域で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」としての役割を果たせるよう、救命救急センターや緩和ケア病棟など新たな機能を含めた施設整備を実施し、安心して安全な医療の提供と医療機能の充実及び強化を図ります。</p> <p>【市立病院施設整備事業(庶務課病院施設整備室)P6】</p>	6,126,677	850,748
<p>地域資源を生かしたまちづくり ～盆栽・人形文化やスポーツのまちを世界に発信～</p> <p>長い歴史と伝統によって生まれ、地域に根差し発展してきた盆栽文化・人形文化を世界に発信するため、「第8回世界盆栽大会 in さいたま」を開催するとともに、(仮称)岩槻人形博物館の整備を進めます。また、スポーツの国際大会を開催することにより、都市のブランド力を向上させ、「スポーツのまちさいたま」を国内外に発信します。</p> <p>【世界盆栽大会推進事業(観光国際課)P8】 【(仮称)岩槻人形博物館整備事業(文化振興課文化施設建設準備室)P6】 【さいたまシティカップ開催事業(スポーツ振興課)P7】 【さいたま国際マラソン開催事業(スポーツイベント課)P5】</p>	692,219	406,016
<p>安心・安全に暮らせるまちづくりを ～耐震化の促進や歩道の整備などの推進～</p> <p>安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、民間建築物の耐震補強等の助成を実施し、耐震化を促進するとともに、橋りょうの耐震化、幹線道路の歩道整備、生活道路の安全対策であるゾーン30の整備、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良などを実施します。</p> <p>【さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業(建築総務課)P10】 【橋りょう耐震化事業/歩道等整備事業/踏切改良事業/ゾーン30整備事業/無電柱化等推進事業(道路環境課)P11】</p>	3,464,484	2,545,389
<p>将来世代に安心・安全な公共施設を引き継ぐために ～公共施設マネジメントの推進～</p> <p>公共施設の老朽化が進む中、将来にわたり安心・安全で持続的な施設サービスを提供するため、施設の長寿命化を図る予防保全の考えに基づき、プラザイースト外20施設の工事、浦和駒場体育館外18施設の設計等を実施するなど、公共施設の計画的な改修・更新を推進します。</p> <p>【プラザイースト外1施設管理運営事業(文化振興課)外】</p>	5,104,820	3,264,420

4. 主な事業一覧

①次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	拡大創生	妊娠・出産包括支援センター整備事業 〔地域保健支援課〕	42,668	妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を全区の保健センターに整備	P.192
2	新規創生	産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	2,241	支援を必要とする産婦への切れ目のない支援を行うため産後ケア事業を実施	P.192
3	新規	子どもの貧困対策事業 〔子育て支援政策課〕	7,884	子どもの貧困に関する実態調査及び子どもの貧困対策計画の策定	P.228
4	新規	子どもの居場所づくり事業 〔子育て支援政策課〕	2,762	子どもの地域における居場所づくりの一環として、多世代交流会食を実施	P.228
5	総振創生	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子ども総合センター開設準備室〕	3,971,223	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設として、(仮称)さいたま市子ども総合センターを整備	P.234
6	拡大総振創生	特定教育・保育施設の整備による定員拡大 〔のびのび安心子育て課〕	3,332,434	待機児童の解消を図るとともに、保育需要の高い地域において、更なる保育所等の整備を進め、定員及び受入児童数を拡大	P.238
7	拡大総振創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	370,411	私立幼稚園等における預かり保育事業を促進することで、多様な保育ニーズに対応した子育て支援環境を整備	P.239
8	新規総振	小規模保育施設・市が認定した認可外保育施設の保育士雇用対策事業 〔保育課〕	204,728	小規模保育施設・市が認定した認可外保育施設の常勤職員に対し、給与改善に係る経費の一部を助成	P.241

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
9	拡大	保育士採用プロモーション活動 〔保育課〕	1,749	保育士確保施策の更なる強化を図るため、東北、北陸地方等の保育士養成施設の就職担当者と連携し、学生への就職支援を継続	P. 241
10	新規	保育体感ツアー事業 〔保育課〕	2,038	地方の学生を対象に、市内保育施設の魅力や本市で働く楽しさ、住みやすさを実感してもらう保育体感ツアーを実施	P. 241
11	拡大 創生	グローバル・スタディ推進事業 〔指導1課〕	438,465	小・中学校9年間の一貫した教科として、全ての小学校で授業時間数を拡大して実施	P. 529
12	拡大	発達障害・情緒障害通級指導教室拡充事業 〔指導2課〕	63,970	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対し、的確な指導・支援が行えるよう、通級指導教室を設置	P. 532
13	拡大 総振	小学校・中学校新設校建設事業 〔学校施設課〕	7,118,440	浦和東部第二特定土地区画整理事業の進捗により児童生徒数の増加が見込まれる浦和美園地区に新設小学校及び中学校を整備	P. 541 P. 546

②市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウェルネスさいたま」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
14	総振 成長 創生	さいたま国際マラソン開催事業 〔スポーツイベント課〕	270,264	フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信	P. 134
15	拡大 総振 創生	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	23,913	シルバーポイント事業により、一定程度社会参加等をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	P. 169
16	拡大 総振 創生	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	44,301	65歳以上の方がこの制度の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施	P. 170

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進課〕	101,749	認知症高齢者等とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を実施	P.170 P.210
18	拡大 総振 創生	公認グラウンド・ゴルフ場の整備 〔高齢福祉課〕	203,588	高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、市民の健康の増進を図るため、公認のグラウンド・ゴルフ場を西区宝来に整備	P.174
19	新規 総振	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	7,000	高齢者の健康づくり及び介護予防機能のほか、地域や世代を超えた豊かな交流の実現に資する機能を付加した新たな東楽園を整備	P.175
20	拡大 総振 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	208,912	幅広い年齢層の市民の参加を促進するため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージの対象者を拡大	P.188
21	新規 総振 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進課〕	143,835	新しい総合事業への移行により、旧一次・二次予防事業を再編し、全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援を実施	P.210
22	拡大	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	112,124	地域の実情に応じた高齢者に対する生活支援サービスを提供できる体制を構築するため、市内すべての日常生活圏域にコーディネーターを配置し、協議体を設置	P.210
23	拡大 総振	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	6,126,677	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施	P.211

③新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
24	総振 成長	(仮称)岩槻人形博物館整備事業 〔文化施設建設準備室〕	257,546	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与するため(仮称)岩槻人形博物館を整備	P.127

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
25	総振	さいたまシティカップ 開催事業 〔スポーツ振興課〕	40,000	海外強豪クラブを招へいし、本市をホームタウンとする浦和レッズまたは大宮アルディージャとの国際親善試合を開催	P. 134
27	拡大 総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	83,733	国と共同で就労支援拠点施設を運営し、職業相談・紹介と連携した就労支援事業や女性の再就職に役立つセミナー等を実施するほか、施設の中規模修繕を実施	P. 295
28	総振 創生	女性就業支援事業 〔労働政策課〕	11,730	早期就職及び長期就労を目指し、ジョブトレーニング併用型の就業支援事業の内容を拡充し実施	P. 295
29	拡大 成長 創生	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	278,457	認定農業者等、地域の担い手である農業者により、遊休農地等、利用集積を推進するとともに、企業の参入や連携、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興	P. 297 P. 300
30	総振 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	240,178	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援	P. 303
31	拡大 総振 創生	(仮称) 東日本連携支援センター整備事業 〔経済政策課〕	37,040	本市の東日本の交流拠点都市実現のため、「(仮称) 東日本連携支援センター」を整備	P. 306
32	拡大 総振 創生	東日本の逸品の販路拡大深化事業 〔経済政策課〕	44,696	東日本の特産品等を活用したまちなかの賑わい創出及び市内事業者と東日本の生産者とのマッチング支援	P. 306
33	総振 成長 創生	イノベーション推進事業 〔産業展開推進課〕	16,819	社会課題解決に貢献する多様なイノベーション創出のため、市内企業の新技術創出を支援	P. 307

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
34	拡大 総振 成長 創生	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	52,501	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開	P. 307
35	拡大 総振 成長 創生	世界盆栽大会推進事業 〔観光国際課〕	124,409	平成29年4月に開催する第8回世界盆栽大会 in さいたまのPRを行うとともに、関連イベント等を実施することでにぎわいを創出	P. 310 P. 311
36	拡大 総振 成長 創生	M I C E 推進事業 〔観光国際課〕	5,513	本市でのM I C E 開催を推進していくため、推進体制強化や誘致活動の実施方策を検討	P. 311
37	拡大 創生	東日本連携都市インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	12,355	大宮駅を拠点として、新幹線沿線都市への外国人旅行客の誘客を促進するとともに受入体制を構築	P. 311
38	新規 創生	東日本連携広域周遊ルート検討事業 〔観光国際課〕	7,446	東日本地域の地域資源を相互に活用した観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートの形成を検討	P. 311

④自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
39	拡大 総振 成長 創生	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	67,773	運輸部門の低炭素化と災害時の輸送手段確保のため、電気自動車（EV）に加え、燃料電池自動車（FCV）など、次世代自動車の普及を促進	P. 281
40	拡大 総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	102,070	総合特区制度の3つの重点取組のひとつであるハイパーエネルギーステーション（HES）について、事業者への整備費補助と併せ、市有施設に継ぎ足し充電機能（VtoX）を付加したHESを整備し、環境未来都市の実現に向けた、平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティの確保を推進	P. 282

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
41	総振 成長 創生	アーバンデザインセンターみそのの運営 〔環境未来都市推進課〕	182,651	「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」を拠点に、美園地区を「市が目指す理想都市の縮図」とするため、公民+学による先進的な総合生活支援サービスの提供及び「スマートホーム・コミュニティ」のモデル街区を展開し、低炭素でエネルギーセキュリティの確保された「スマートシティさいたまモデル」の構築に向けた取組を実施	P. 282
42	総振 成長 創生	自転車政策事業 〔自転車まちづくり推進課〕	61,922	「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」に基づき、「人と環境にやさしい安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施	P. 330
43	拡大 総振 成長 創生	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 〔東日本交流拠点整備課〕	102,566	「東日本の玄関口」としての本市の地位向上に向け、大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅前広場に隣接する街区のまちづくり、乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化を三位一体で推進する「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の策定を推進	P. 339
44	総振 成長 創生	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	3,959,000	市街地再開発組合に対して補助金を交付し、大宮駅東口のリーディングプロジェクトである再開発事業を推進	P. 340
45	総振 創生	アーバンデザインセンター大宮運営事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	32,410	「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」で掲げるおもてなしあふれる東日本の顔となるまちの実現に向け、産・官・民・学がオープンかつフラットにまちづくりを推進するアーバンデザインセンター大宮の運営を支援	P. 340
46	総振 成長 創生	浦和駅中ノ島地下通路整備事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	515,485	浦和駅から西口バスターミナルの円滑な移動経路を確保するため、東西連絡通路と西口中ノ島地下道とを接続する通路を整備	P. 341

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
47	総振 創生	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	1,416,567	都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園を整備	P. 342
48	総振 成長 創生	浦和駅西口南高砂地区 第一種市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	2,242,981	都市防災機能の向上や商業、業務の活性化を図るため、再開発組合が実施する事業に要する費用の一部を補助するほか、浦和西口停車場線（県庁通り）の整備工事を実施	P. 345
49	総振 創生	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	298,033	自転車が安全で快適に走行できる通行環境の整備を推進	P. 382

⑤みんなで安全を支える「安心減災都市」

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
50	総振 創生	セーフコミュニティ認証取得事業 〔安心安全課〕	7,151	さらに安心安全なまちづくりを進めるため、セーフコミュニティの認証取得に向けた事業を実施	P. 69
51	拡大 総振 創生	防災アドバイザー育成事業 〔防災課〕	5,743	地域防災力向上の担い手として、地区防災計画の策定等を推進するため自主防災組織に防災アドバイザーを派遣	P. 71
52	拡大 総振 創生	犯罪対策重点啓発事業 〔市民生活安全課〕	14,982	近年急増する振り込め詐欺被害の防止や刑法犯認知件数に占める割合が高い自転車盗防止のため、重点的に広報・啓発を実施	P. 105
53	成長 創生	(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業 〔都市公園課〕	607,510	市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備するとともに、さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保	P. 342
54	拡大 総振 成長 創生	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	478,572	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P. 374

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
55	拡大 総振 成長 創生	橋りょう耐震化事業 〔道路環境課〕	629,510	埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、 鉄道などを跨ぐ跨道橋や跨線橋について、重 点的、計画的に橋脚の耐震補強や橋桁の落下 防止対策を実施	P. 381
56	拡大 総振 創生	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,709,942	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリ アフリー化と合わせて、幹線道路等における 歩道整備等を推進	P. 382
57	拡大 総振 創生	踏切改良事業 〔道路環境課〕	164,615	踏切事故防止、歩行者の安全確保、交通渋滞 の緩和のため、前後の道路より幅員が狭い踏 切を主な対象とし、拡幅整備や安全対策を実 施	P. 382
58	拡大 総振 創生	ゾーン30整備事業 〔道路環境課〕	98,870	一定の区域(ゾーン)を指定し、ゾーン内の生 活道路における安全対策を実施	P. 382
59	拡大 総振 創生	無電柱化等推進事業 〔道路環境課〕	382,975	市街地における歩行空間の確保、都市防災対 策、都市景観の向上や良好な住空間の形成の ため、無電柱化を推進	P. 382
60	拡大 総振 創生	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	5,370,781	浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及 び雨水管の整備を推進	P. 393
61	拡大 総振	消防署所整備事業 〔消防企画課、消防職 員課、消防施設課〕	1,381,532	災害に迅速かつ確実に対応する消防体制の構 築のため、(仮称)見沼区片柳地区消防署の 建設工事、岩槻消防署の建設実施設計、中央 消防署用地既存建物解体設計の実施	P. 492 P. 494 P. 500
62	拡大 総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	14,106	緊急性に即した救急対応を行う体制を整備す るため、救急需要対策ポスターの作成、緊急 度を市民が判断できる指標の活用促進並び に、救急車の利用に関するガイドブックの作 成及び全戸配布	P. 496

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

5. 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い「高品質経営」市役所を目指して、行財政改革の取組を推進します。

● 行財政改革の取組による、

平成29年度予算案における財政的効果額 約 121億円

歳入確保額 約 25億円
歳出削減額 約 96億円

見える改革

～市民や企業とともに進める行政運営～

市政への市民参加の機会を充実し、市民の声を広く聴取するとともに、市民・事業者との情報共有のもとに、民間活力を徹底活用し、公民連携による事業を推進。
また、市政運営の最前線である、区役所の窓口サービスの向上を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇ICTイノベーションを活用した市政運営

ICTを利活用し、市役所経営情報の把握や統計分析、オープンデータを活用したアイデアソンの開催等による市民との協働、行政への市民参加を推進します。

また、情報システムの最適化等により行政経営の一層の効率化を進めます。

- ・さいたまシティスタットの推進
- ・「ガバメント2.0」の推進・活用
- ・情報システム最適化の推進

◇企業等との連携による公共的サービスの向上

企業等に対する提案募集や企業との様々な分野における連携・協働などにより、公共的サービスの質の向上やコスト削減を推進します。

- ・提案型公共サービス公民連携制度の推進
- ・さいたま公民連携コミュニティの推進
- ・市と企業の包括連携協定の推進

◇委託化の推進

(41,295千円)

各種業務委託を推進するとともに、下水処理センターにおける包括的民間委託に向けた準備を進めます。

- ・小学校給食調理業務、学校用務業務、保育園用務業務等の委託化
- ・出納室業務、一般廃棄物収集運搬業務の委託化
- ・下水処理センターにおける包括的民間委託の推進

◇満足度の高い、区役所窓口への改革

さらなる市民満足度の向上に向け、これまでの民間委託業者による外部調査の結果等を受けて整理した「標準化して実施すべき窓口サービス」や「各区役所での自主的・主体的な窓口改善の取組」を継続して実施します。

- ・区役所窓口総合サービスの向上（区役所窓口への番号発券機の整備など）

生む改革

～知恵と工夫による財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 (981,381千円)

既存事務事業の聖域なき見直しによる徹底したコスト削減を行い、将来を見据えた健全財政の維持を図ります。

- ・ 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減等
- ・ 補助事業等の見直し

◇市税等の収納率の向上 (2,084,001千円)

市税等歳入について、口座振替の加入促進やコンビニエンスストア納付等を活用するとともに、滞納整理を推進することにより、収納率の向上を図ります。

- ・ 市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料の収納率向上
- ・ 市税、国民健康保険税のペイジー収納、クレジットカード収納の準備

◇自主財源の確保 (399,749千円)

広告掲載や市有財産など、様々な行政資源を活用し、自主財源の確保を図ります。

- ・ 広告掲載事業の推進
- ・ 市有財産の有効活用による財源の確保

◇持続的な施設サービスの充実 (8,566,443千円)

民間力を活用するなどして、安心・安全で持続的な施設サービスの充実を図ります。

- ・ 指定管理者制度、PFI事業の推進
- ・ 提案型公共サービス公民連携制度の推進【再掲】
- ・ 公共施設マネジメントの推進

人の改革

～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成。また、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するため、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。

【主な取組】

◇職員の意識改革・人材育成と組織マネジメント力の強化

職員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、職員にとってやりがいのある組織風土の醸成を図ります。

また、職員一人ひとりがより効率的・効果的に仕事に取り組み、管理職・監督職(課長補佐級、係長)の勤務時間に対するマネジメント力の強化を図ることなどにより、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を推進します。

さらに、「女性の職業生活における活躍」の推進を図るため、新たな女性活躍推進プランに基づき、女性職員の管理職・監督職への積極的な登用を図ります。

- ・ 一職員一改善制度の推進
- ・ 管理職の人事評価の見直しの検討(ワーク・ライフ・バランスの推進に資する取組を評価)
- ・ 新たに管理職となる職員の「イクボス宣言」の推進
- ・ 職員の働き方見直しに関する意識醸成研修の実施
- ・ 職場のコミュニケーション向上のための「働き方見直しミーティング」の推進
- ・ OJT(職場における職員教育)の推進
- ・ 管理職への女性登用

6. 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度	平成28年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	133,645,000	134,762,000	△ 1,117,000	△ 0.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	22,057,000	21,366,000	691,000	3.2
	介 護 保 険 事 業	82,493,000	78,032,000	4,461,000	5.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	59,000	67,000	△ 8,000	△ 11.9
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	357,000	352,000	5,000	1.4
	用 地 先 行 取 得 事 業	3,091,000	1,546,000	1,545,000	99.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,255,000	1,555,000	700,000	45.0
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,898,000	2,281,000	△ 383,000	△ 16.8
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,763,000	2,668,000	95,000	3.6
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,043,000	1,425,000	△ 382,000	△ 26.8
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	839,000	734,000	105,000	14.3
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	417,000	433,000	△ 16,000	△ 3.7
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	226,000	127,000	99,000	78.0
	公 債 管 理	86,107,000	83,996,000	2,111,000	2.5
	計	337,269,000	329,364,000	7,905,000	2.4
企 業 会 計	水 道 事 業	45,161,438	44,377,063	784,375	1.8
	病 院 事 業	22,734,245	16,643,423	6,090,822	36.6
	下 水 道 事 業	54,447,634	54,298,560	149,074	0.3
	計	122,343,317	115,319,046	7,024,271	6.1
合 計		989,712,317	913,603,046	76,109,271	8.3

一般会計の規模は、県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費、新設美園地区小・中学校建設事業等の増額により、前年度比13.0%増となった。(一般会計の主な増減内容はP.15~21)

【特別会計：主な増額要因】

- ・介護保険事業特別会計 高齢化に伴う給付費の増
- ・用地先行取得事業特別会計 事業用地の一般会計への売払いに伴う増
- ・大宮駅西口都市改造事業特別会計 事業進捗に伴う増

【企業会計：主な増額要因】

- ・水道事業会計 中央監視制御装置更新事業費の増
- ・病院事業会計 病院建替事業費の増
- ・下水道事業会計 退職給付引当金の計上に伴う増

7. 一般会計予算案

(1) 歳入

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	231,449,903	226,744,261	4,705,642	2.1	43.7
2 地 方 譲 与 税	2,809,001	2,849,001	△ 40,000	△ 1.4	0.5
3 利 子 割 交 付 金	164,000	315,000	△ 151,000	△ 47.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,280,000	1,739,000	△ 459,000	△ 26.4	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,292,000	1,300,000	△ 8,000	△ 0.6	0.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	284,000	—	皆 増	皆 増	0.1
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	30,371,000	—	皆 増	皆 増	5.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,761,000	18,700,000	61,000	0.3	3.5
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,000	74,000	△ 3,000	△ 4.1	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	909,001	836,001	73,000	8.7	0.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,234,001	6,060,001	174,000	2.9	1.2
12 地 方 特 例 交 付 金	1,028,000	925,000	103,000	11.1	0.2
13 地 方 交 付 税	6,777,000	5,645,000	1,132,000	20.1	1.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	346,000	356,000	△ 10,000	△ 2.8	0.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	3,966,867	3,209,543	757,324	23.6	0.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,542,045	8,743,260	△ 201,215	△ 2.3	1.6
17 国 庫 支 出 金	90,647,325	78,848,177	11,799,148	15.0	17.1
18 県 支 出 金	19,608,891	18,933,492	675,399	3.6	3.7
19 財 産 収 入	1,533,462	1,298,435	235,027	18.1	0.3
20 寄 附 金	224,001	240,001	△ 16,000	△ 6.7	0.1
21 繰 入 金	15,398,126	13,875,539	1,522,587	11.0	2.9
22 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
23 諸 収 入	29,765,076	30,346,688	△ 581,612	△ 1.9	5.6
24 市 債	58,638,300	47,881,600	10,756,700	22.5	11.1
歳 入 合 計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0	100.0

市税は、個人市民税における納税義務者数の増加及び所得の伸びによる増収が見込まれる。
(詳細はP.16)

歳入に占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

1款 市税	}	市民税(個人)(約27億円増)
6款 分離課税所得割交付金		移譲等に伴う交付金(約307億円増)
7款 道府県民税所得割臨時交付金		
17款 国庫支出金		義務教育費国庫負担金(約116億円増)

【主な減額要因】

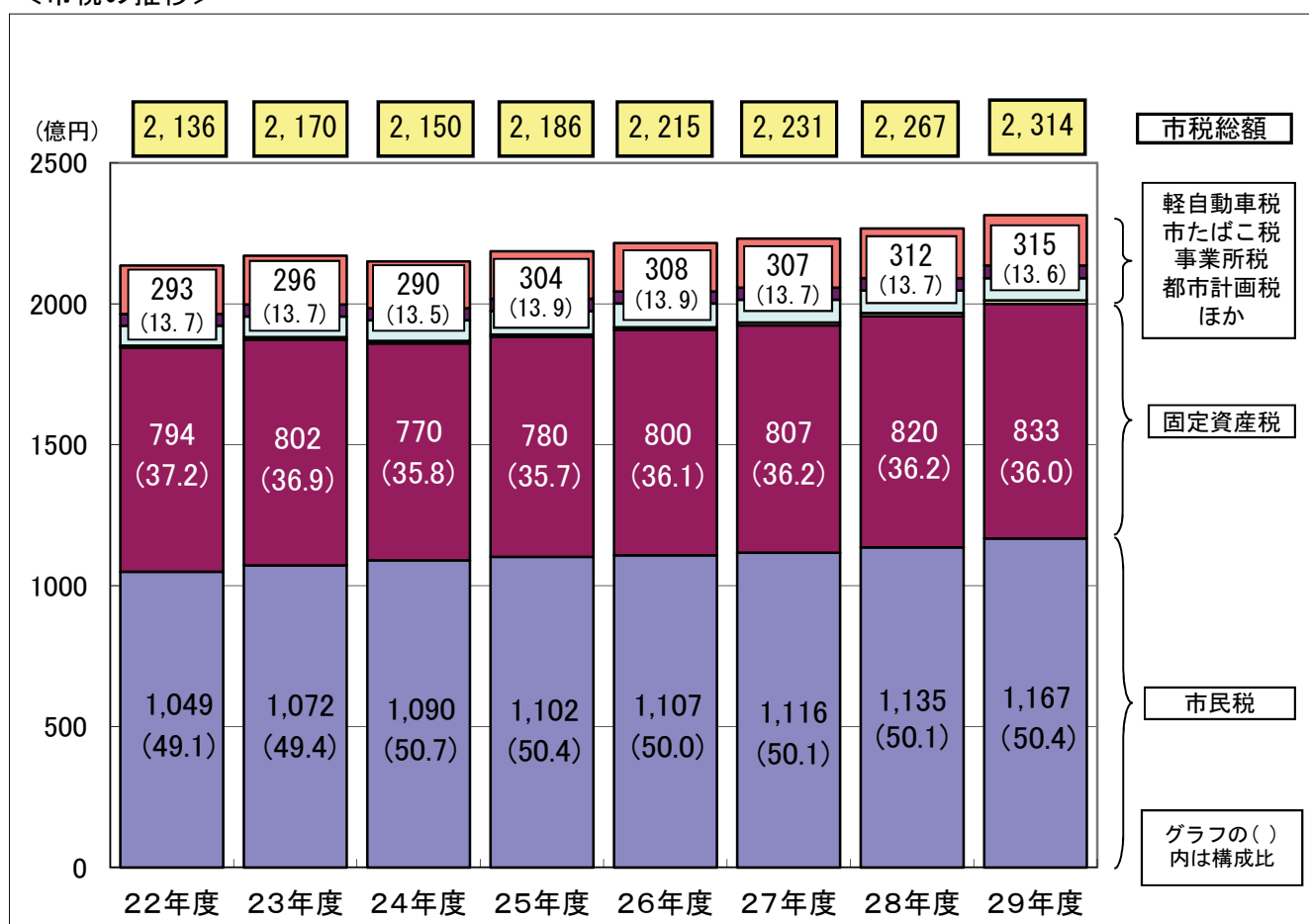
17款 国庫支出金	臨時福祉給付金関連国庫補助金(約42億円減)
-----------	------------------------

<市税の内訳>

(単位：千円)

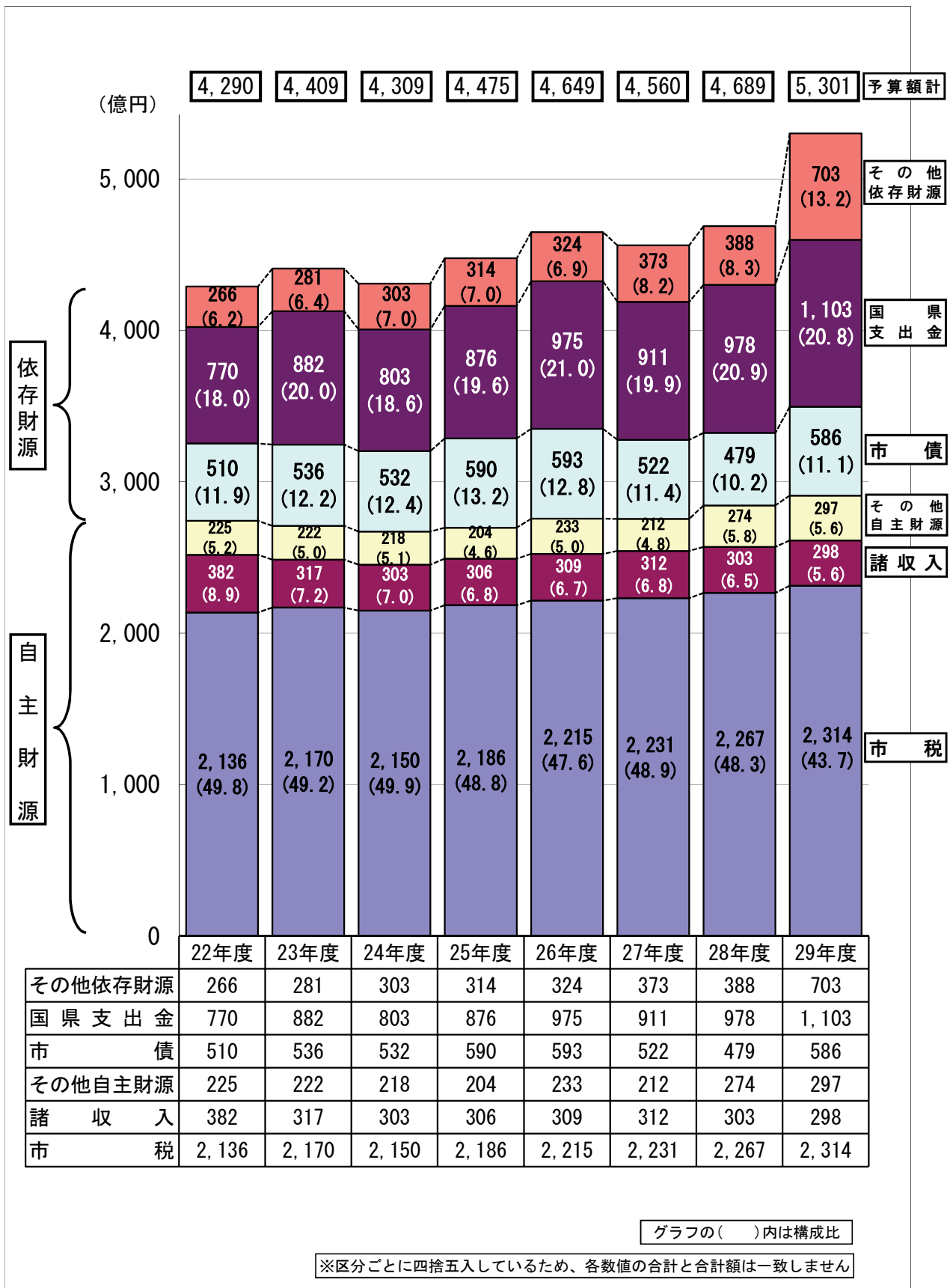
区分		平成29年度	平成28年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	95,408,000	92,742,664	2,665,336	2.9	41.2
	法人	21,299,000	20,778,000	521,000	2.5	9.2
	計	116,707,000	113,520,664	3,186,336	2.8	50.4
固定資産税	土地	38,135,000	38,079,000	56,000	0.1	16.5
	家屋	35,071,000	34,051,000	1,020,000	3.0	15.2
	償却	9,348,000	9,145,000	203,000	2.2	4.0
	交付金	725,000	764,134	△ 39,134	△ 5.1	0.3
	計	83,279,000	82,039,134	1,239,866	1.5	36.0
軽自動車税		1,220,000	1,161,000	59,000	5.1	0.5
市たばこ税		7,880,001	7,985,001	△ 105,000	△ 1.3	3.4
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		3,900	3,460	440	12.7	0.0
事業所税		4,499,000	4,368,000	131,000	3.0	2.0
都市計画税	土地	10,589,000	10,610,000	△ 21,000	△ 0.2	4.6
	家屋	7,272,000	7,057,000	215,000	3.0	3.1
	計	17,861,000	17,667,000	194,000	1.1	7.7
市税合計		231,449,903	226,744,261	4,705,642	2.1	100.0

<市税の推移>



(注) 全年度、当初予算額を示しています。また、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

歳入予算額の推移（平成22年度～平成29年度）



(2) 歳出 (目的別)

(民生、土木など行政目的別に分類したもの)

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	比較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	1,692,764	1,684,435	8,329	0.5	0.3
2 総務費	44,597,560	42,920,160	1,677,400	3.9	8.4
3 民生費	191,414,313	185,490,419	(※) 5,923,894	3.2	36.1
4 衛生費	36,946,883	37,465,088	△ 518,205	△ 1.4	7.0
5 労働費	397,926	406,178	△ 8,252	△ 2.0	0.1
6 農林水産業費	1,732,430	1,820,993	△ 88,563	△ 4.9	0.3
7 商工費	15,490,834	15,981,900	△ 491,066	△ 3.1	2.9
8 土木費	75,940,932	79,342,185	△ 3,401,253	△ 4.3	14.3
9 消防費	17,120,953	15,874,197	1,246,756	7.9	3.3
10 教育費	94,148,850	38,607,491	55,541,359	143.9	17.8
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	50,416,550	49,126,949	1,289,601	2.6	9.5
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0	100.0

(※) 平成28年度の特異要因「臨時福祉給付金給付事業」の減を除くと、民生費は約101億円の増

【主な増額要因】

3款 民生費

特定教育・保育施設等運営事業 (約38億円増)

自立支援給付等事業 (約21億円増)

(仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業 (約21億円増)

8款 土木費

大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 (約28億円増)

浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 (約20億円増)

10款 教育費

県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費 (約476億円増)

新設美園地区小・中学校建設事業 (約68億円増)

【主な減額要因】

3款 民生費

臨時福祉給付金給付事業 (約42億円減)

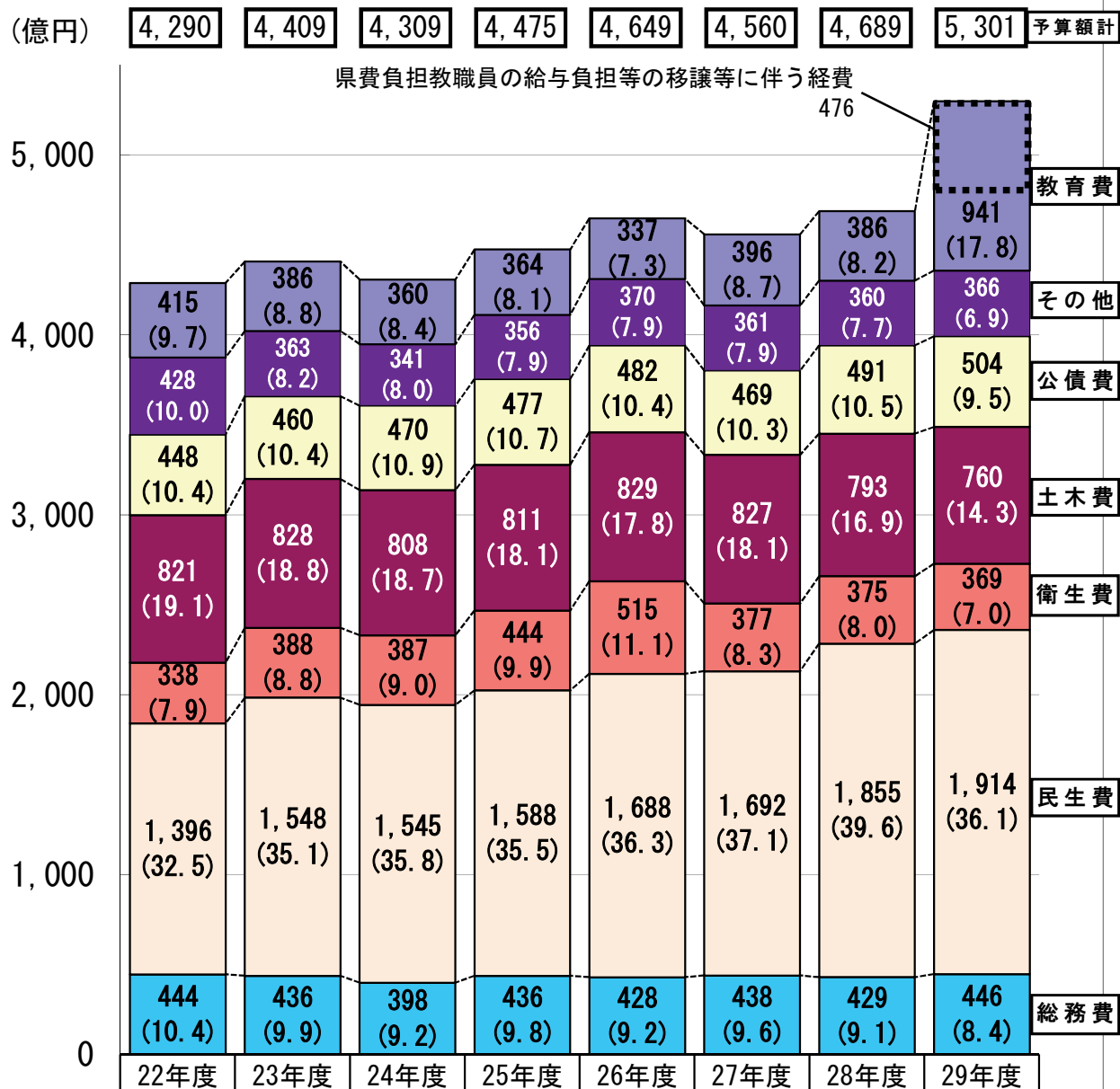
4款 衛生費

高等看護学院新校舎建設事業 (約11億円減)

8款 土木費

市営峰岸住宅建替事業 (約17億円減)

歳出予算額(目的別)の推移 (平成22年度～平成29年度)



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育費	415	386	360	364	337	396	386	941
その他	428	363	341	356	370	361	360	366
公債費	448	460	470	477	482	469	491	504
土木費	821	828	808	811	829	827	793	760
衛生費	338	388	387	444	515	377	375	369
民生費	1,396	1,548	1,545	1,588	1,688	1,692	1,855	1,914
総務費	444	436	398	436	428	438	429	446

グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

(3) 歳出 (性質別) (人件費、物件費など性質別に分類したもの) (単位: 千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	291,230,973	240,936,307	50,294,666	20.9	54.9
人 件 費	124,089,371	76,245,467	47,843,904	62.7	23.4
扶 助 費	116,819,469	115,603,248	(※) 1,216,221	1.1	22.0
公 債 費	50,322,133	49,087,592	1,234,541	2.5	9.5
物 件 費	74,037,325	73,554,389	482,936	0.7	14.0
普 通 建 設 事 業 費	79,047,188	67,725,448	11,321,740	16.7	14.9
補 助 事 業	25,405,780	24,121,849	1,283,931	5.3	4.8
単 独 事 業	53,091,408	43,203,599	9,887,809	22.9	10.0
国直轄事業負担金	550,000	400,000	150,000	37.5	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,321,906	5,880,563	441,343	7.5	1.2
補 助 費 等	21,210,079	21,508,634	△ 298,555	△ 1.4	4.0
積 立 金	1,951,290	1,751,976	199,314	11.4	0.4
投 資 及 び 出 資 金	509,390	556,883	△ 47,493	△ 8.5	0.1
貸 付 金	21,241,901	21,647,698	△ 405,797	△ 1.9	4.0
繰 出 金	34,349,943	35,158,097	△ 808,154	△ 2.3	6.5
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0	100.0

(※) 平成28年度の特種要因「臨時福祉給付金給付事業」の減を除くと、扶助費は約50億円の増

【主な増額要因】

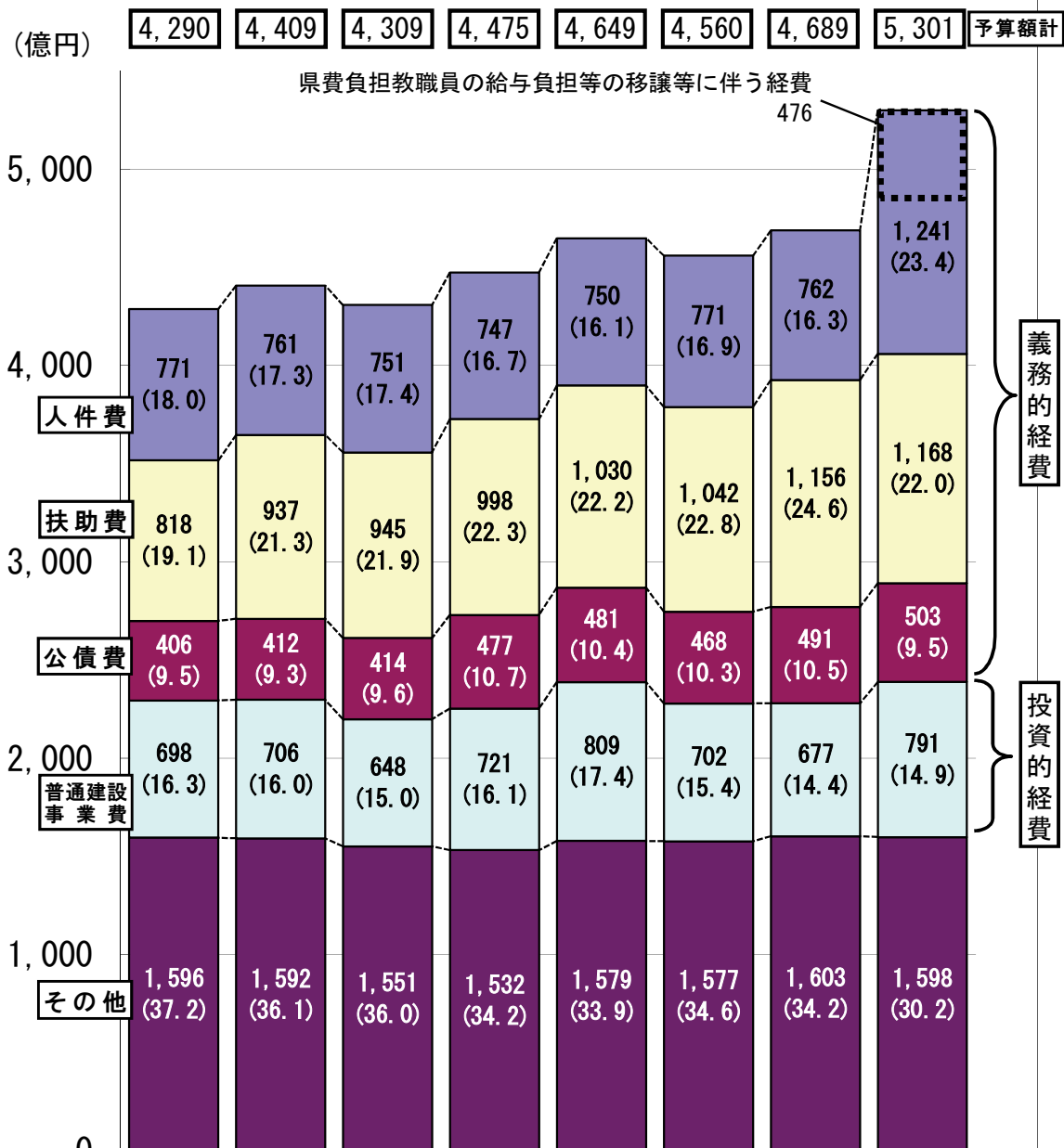
人件費 県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費 (約476億円増)
 扶助費 特定教育・保育施設等運営事業 (約35億円増)
 自立支援給付等事業 (約21億円増)
 普通建設事業費 新設美園地区小・中学校建設事業 (約68億円増)
 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 (約28億円増)
 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 (約20億円増)
 (仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業 (約20億円増)

【主な減額要因】

扶助費 臨時福祉給付金給付事業 (約38億円減)
 普通建設事業費 市営峰岸住宅建替事業 (約17億円減)
 繰出金 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金 (約11億円減)

(注) 目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

歳出予算額(性質別)の推移(平成22年度~平成29年度)



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 件 費	771	761	751	747	750	771	762	1,241
扶 助 費	818	937	945	998	1,030	1,042	1,156	1,168
公 債 費	406	412	414	477	481	468	491	503
普通建設事業費	698	706	648	721	809	702	677	791
そ の 他	1,596	1,592	1,551	1,532	1,579	1,577	1,603	1,598

グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません